

米金融政策に関心が集まる中、今週は米物価や期待インフレ率に注目

● 米企業の仕入れ価格は足元で低下



■ 台湾情勢や米当局者のタカ派発言等を材料視

先週は日・米・欧の株価指数の多くが上昇し、米国債利回りは短期を中心に上昇。為替市場では米ドルが全ての主要先進国通貨に対して上昇しました。ドル円相場は2日に130円台前半までドル安が進み、5日には135円台半ばまでドル高が進展。台湾を巡る緊張や、米当局者のタカ派的な発言と強い米雇用統計等が材料視されました。

週初は米下院議長の台湾訪問が報じられ中国が反発。地政学リスクが意識され米長期金利が低下し、為替市場では円が上昇しました。その後米国時間2日より、複数の米地区連銀総裁が利上げ継続を示唆。5日公表の米雇用統計は予想外に好調であり、米短期金利が上昇し、米ドルは円やユーロに対して上昇しました。金利先物市場は来年半ばからの米利下げを織込む一方、米FOMCの政策金利予想(6月)は来年も利上げを継続することを示唆。米景気後退は不可避と考える市場と当局の間の溝は深く、今後も米金融政策の見通しが市場を動かすとみられます。

■ 米消費者物価や期待インフレ率等に注目

今週は10日の米消費者物価(7月)が焦点。コア物価は前月比+0.5%(6月+0.7%)と鈍化が見込まれます。一次産品価格は6月上旬より鈍化し、企業の仕入れ価格も低下(図)。企業の仕入納期も短くなるなど供給網の混乱は収束しつつある模様です。12日の米ミシガン大学消費者信頼感指数(8月)では、5-10年後の期待インフレ率が前月に続き低下するかが注目されます。11日のメキシコの金政策会合では7.75%から8.5%への利上げが予想されます。(入村)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/8 月

(日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 6月:52.9、7月:(予)NA
先行き 6月:47.6、7月:(予)NA

8/9 火

(米) 四半期定例国債入札(3年債)
(米) 4-6月期 非農業部門労働生産性
(速報、前期比年率)
1-3月期:▲7.3%、4-6月期:(予)▲4.6%

★ (中) 7月 社会融資総量(*)
6月:+5兆1,733億元、7月:(予)+1兆4,250億元

8/10 水

(日) 7月 国内企業物価(前年比)
6月:+9.2%、7月:(予)+8.4%
(米) 四半期定例国債入札(10年債)
★ (米) 7月 消費者物価(前年比)
総合 6月:+9.1%、7月:(予)+8.7%
除く食品・エネルギー
6月:+5.9%、7月:(予)+6.1%

(中) 7月 生産者物価(前年比)
6月:+6.1%、7月:(予)+4.9%

★ (中) 7月 消費者物価(前年比)
6月:+2.5%、7月:(予)+2.9%

8/11 木

(米) 四半期定例国債入札(30年債)
(米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比)
6月:+11.3%、7月:(予)+10.4%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
7月30日終了週:26.0万件
8月6日終了週:(予)26.3万件
(他) メキシコ 金融政策決定会合
翌日物金利:7.75%→(予)8.50%

8/12 金

★ (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
7月:51.5、8月:(予)52.2
(欧) 6月 鉱工業生産(前月比)
5月:+0.8%、6月:(予)0.0%
(英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比)
1-3月期:+0.8%、4-6月期:(予)▲0.2%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

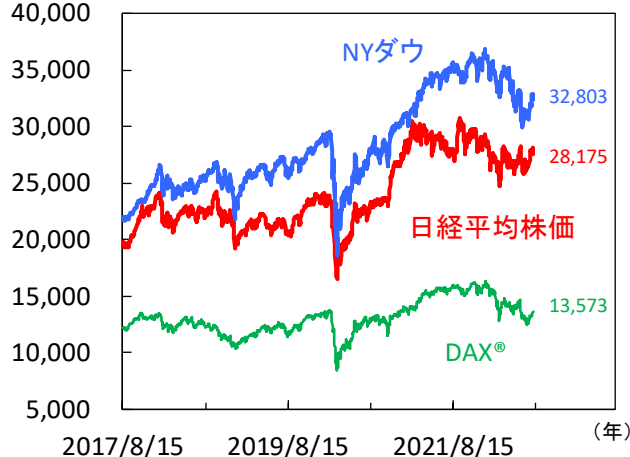
株式		(単位:ポイント)	8月5日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		28,175.87	374.23	1.35
	TOPIX		1,947.17	6.86	0.35
米国	NYダウ(米ドル)		32,803.47	-41.65	▲0.13
	S&P500		4,145.19	14.90	0.36
	ナスダック総合指数		12,657.56	266.87	2.15
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		435.72	-2.57	▲0.59
ドイツ	DAX®指数		13,573.93	89.88	0.67
英国	FTSE100指数		7,439.74	16.31	0.22
中国	上海総合指数		3,227.03	-26.21	▲0.81
先進国	MSCI WORLD		2,752.06	5.70	0.21
新興国	MSCI EM		1,002.87	9.09	0.91
リート		(単位:ポイント)	8月5日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		274.79	-5.54	▲1.98
日本	東証REIT指数		2,022.18	0.19	0.01
10年国債利回り		(単位:%)	8月5日	騰落幅	
日本			0.165	-0.015	
米国			2.827	0.169	
ドイツ			0.961	0.136	
フランス			1.495	0.110	
イタリア			3.025	-0.123	
スペイン			2.041	0.115	
英国			2.052	0.199	
カナダ			2.748	0.137	
オーストラリア			3.116	0.034	
為替(対円)		(単位:円)	8月5日	騰落幅	騰落率%
米ドル			134.97	1.78	1.34
ユーロ			137.41	1.32	0.97
英ポンド			162.92	0.88	0.54
カナダドル			104.35	0.25	0.24
オーストラリアドル			93.25	0.22	0.24
ニュージーランドドル			84.03	0.28	0.33
中国人民幣元			19.957	0.211	1.07
シンガポールドル			97.684	1.232	1.28
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9061	0.0083	0.92
インドルピー			1.7005	0.0223	1.33
トルコリラ			7.534	0.101	1.35
ロシアルーブル			2.2291	0.1721	8.37
南アフリカランド			8.041	0.044	0.55
メキシコペソ			6.605	0.071	1.08
ブラジルリアル			26.127	0.385	1.50
商品		(単位:米ドル)	8月5日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		89.01	-9.61	▲9.74
金	COMEX先物(期近物)		1,775.80	8.90	0.50

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年7月29日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

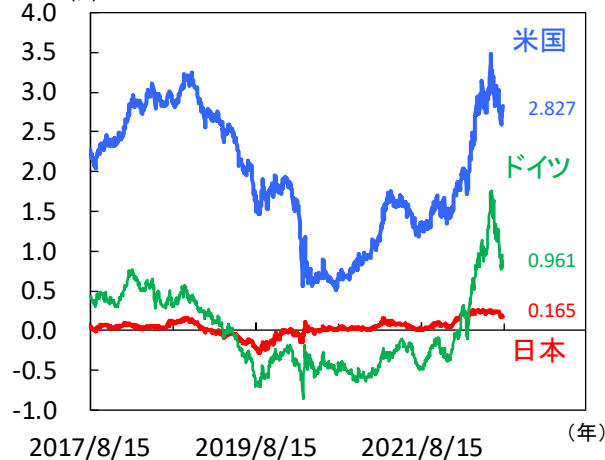
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

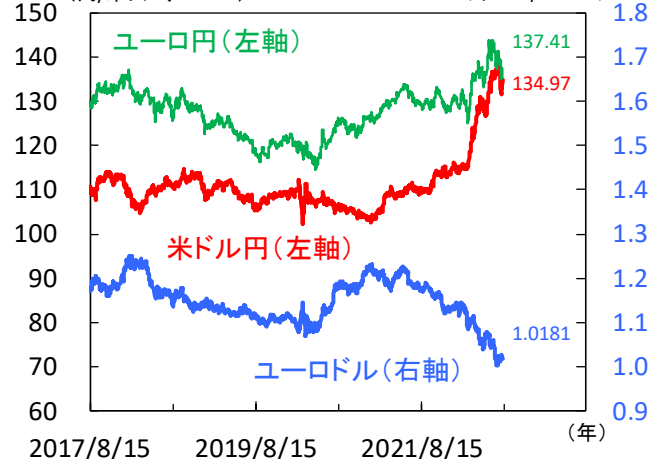
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年8月5日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 個人消費や賃金は経済活動再開の中で持ち直しが続く

■ サービス中心に消費回復が進展

6月実質消費支出（2人以上の世帯）は前年比+3.5%（5月：▲0.5%）と増加しました（図1）。内訳（名目ベース）は財が同▲2.7%（同▲4.8%）、サービスが同+14.8%（同+5.4%）といずれも持ち直し、旅行関連や自動車、住宅の設備修繕・維持等への支出が全体を押し上げました。4-6月期の実質消費支出は前期比+1.9%と経済活動再開に伴って堅調に推移し、15日に公表される4-6月期実質GDP（1次速報）の市場予想は前期比年率+2.7%（1-3月期：▲0.5%）と2四半期ぶりのプラス成長が見込まれています。他方、先行きは食料・日用品の値上げや新型コロナウイルス感染拡大など下押しリスクは残存するものの、コロナ禍で積み上がった家計貯蓄や潜在的な国内旅行需要等を背景に消費の回復基調は維持されるとみまます。

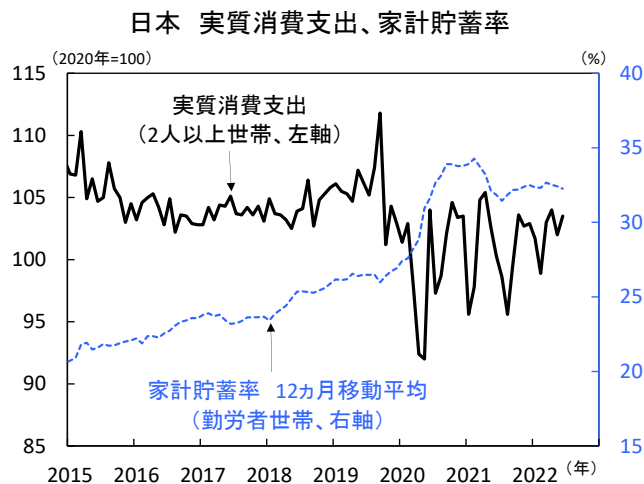
■ 堅調な夏季賞与に伴い現金給与総額は増加

6月現金給与総額は前年比+2.2%（5月：+1.0%）と増加しました（図2）。内訳は所定内給与が同+1.3%（同+1.1%）、所定外給与が同+5.8%（同+5.3%）、特別給与が同+3.1%（同▲5.0%）と軒並み改善しました。堅調な企業業績に伴う夏季賞与の増加で特別給与が賃金全体を牽引したほか、決まって支給される所定内・外給与も底堅く推移しました。他方、物価上昇の影響を除いた実質賃金は同▲0.4%（同▲1.8%）と依然としてマイナス圏にとどまります。先行きの賃金は経済活動の正常化や人出不足等を背景に緩やかな増加基調が続くとみまます。また、厚生労働省の審議会は2022年度の最低賃金を目安として全国平均で時給961円（2021年度：930円）に引き上げると示しました。最低賃金は政府目標の1,000円に接近する中、政府による賃上げ推進の動きも注目されます。

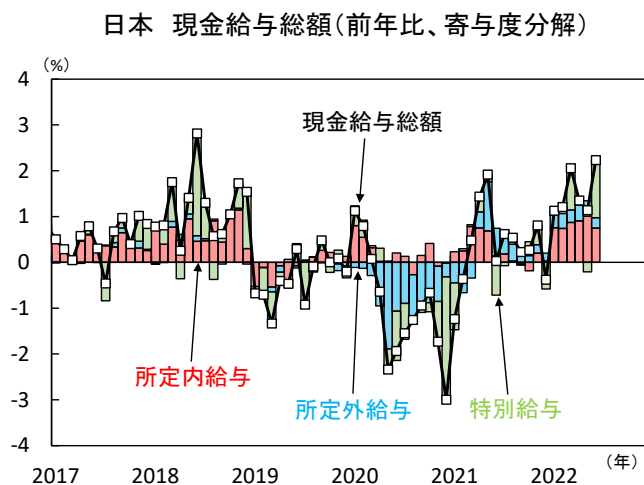
■ 底堅い企業業績等が株価を下支え

先週の日経平均株価は前週比+1.4%と上昇しました。2日に米ペロシ下院議長の台湾訪問で米中対立を警戒したリスク回避的な動きが強まり、一時的に円高・株安となりました。週末にかけては米景気後退への過度な警戒感が和らぐ中で成長株の買い戻しや4-6月期の好決算銘柄への資金流入が優勢となり、日経平均の終値は約2カ月ぶりに28,000円台を回復しました。他方、TOPIX33業種の週間騰落率では経済活動再開の恩恵を受ける空運業やサービス業等が上昇も、原油下落や原材料高騰で収益下押し懸念が強まったセクターが弱含むなどまちまちです（図3）。今週は引き続き4-6月期企業決算に加え、10日に内閣改造・自民党役員人事が予定され、今後の政策運営や日銀次期総裁の行方を占う上でも注目です。（田村）

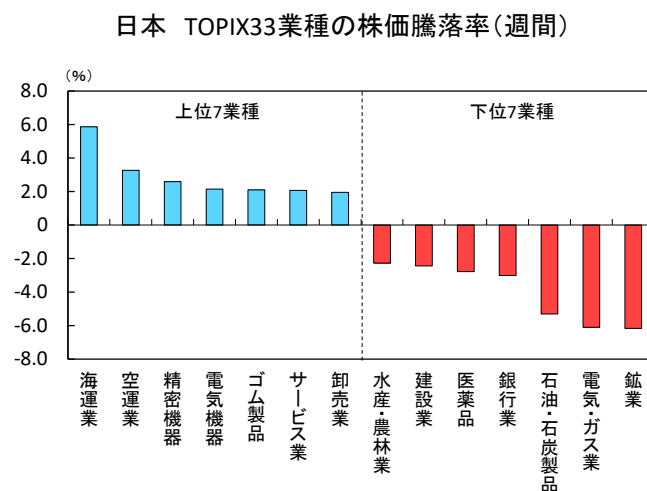
【図1】 実質消費支出は反発、家計貯蓄率も高止まり



【図2】 特別給与が賃金全体を牽引



【図3】 株価全体では堅調も、業種によりまちまち



米国 7月の雇用者数は予想大きく上回る伸び。大幅利上げ継続観測も

FRB高官のタカ派発言が相次ぎ、米金利上昇

先週のS&P500は前週比+0.4%と上昇しました。複数の米FRB（連邦準備理事会）高官がインフレ抑制に向けて金融引き締めを継続する姿勢を示唆。週初より株反落も、その後は堅調な企業決算や雇用環境が好感されました。

他方、米10年債利回りは上昇。7月FOMC（連邦市場委員会）以降、市場では来年初からの利下げ開始も織り込まれ、米金利は幅広い年限で低下していたため、FRB高官発言や雇用統計をうけ金利は反発しました。特に実質金利は先月後半から急低下しており、今後利下げ観測が後退するなかで米金利は上昇余地もありそうです（図1）。

7月雇用統計：堅調な労働需要を確認

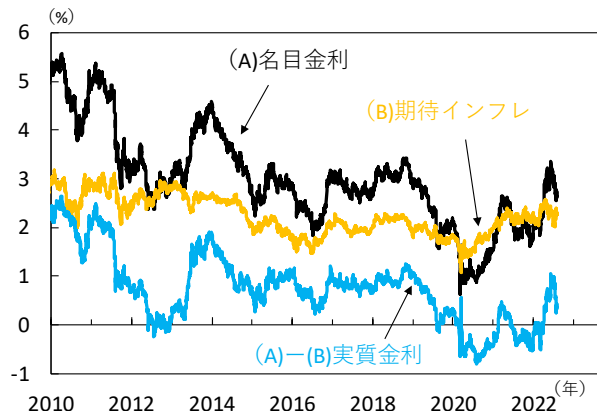
先週5日公表の7月雇用統計では非農業部門雇用者数が前月差+52.8万人と、市場予想（+25.0万人）に反して前月（同+39.8万人）から加速。失業率は3.5%（前月3.6%）とコロナ禍前の水準に並びました。雇用環境の好調が確認されたことで景気減速懸念は後退したものの、次回9月FOMCでの大幅利上げが警戒され、5日の米国金融市場ではS&Pが小幅に下落、米長期金利は上昇で反応しました。他方、平均時給は前月比+0.5%、前年比+5.2%と市場予想（同+0.3%、同+4.9%）を上回る伸びとなり、前月も同+0.4%、同+5.2%と上方修正されました（図2）。一方、労働参加率は62.1%と今年に入って最低水準に低下。引続き、人手不足に悩むサービス業を中心に多くの業種で旺盛な労働需要を示唆する内容となり、市場は9月FOMCにおける0.75%の利上げ実施を6割以上織り込みました。また、先週公表の7月ISM景気指数は製造業が52.8（6月53.0）と悪化も、サービス業が56.7（同55.3）と改善（図3）。景気減速や在庫増をうけて製造業の需要軟化が浮き彫りになった一方、サービス業の業況や新規受注は堅調。コロナ禍からの経済活動再開に伴い、消費者はサービス支出を拡大し、モノへの需要が減退しているようです。

今週の注目：7月CPI、8月ミシガン大学調査

今週10日公表予定の7月消費者物価（CPI）の市場予想は総合が前年比+8.7%、コア（食品・エネルギー除く総合）が同+6.1%（6月同+9.1%、同+5.9%）。6月中旬以降の資源価格反落を背景に、総合は伸び鈍化が見込まれているものの、住居費等が高止まりするなかコアは加速予想となっています。加えて、12日にはミシガン大学調査の期待インフレも公表予定。市場では今後の利上げペース鈍化への期待もみられますが、仮に予想以上の物価高が示されれば、金融引き締め加速への警戒が再燃、米国株の復調傾向に水を差す展開も想定されます。（三浦）

【図1】米実質金利の急低下は行きすぎか？

米国 名目金利、期待インフレと実質金利（5年先5年）

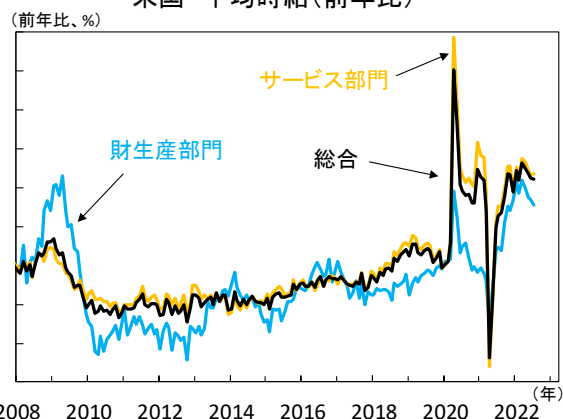


注）直近値は2022年8月5日。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】労働需要は強く、平均時給はサービス業中心に上昇

米国 平均時給（前年比）

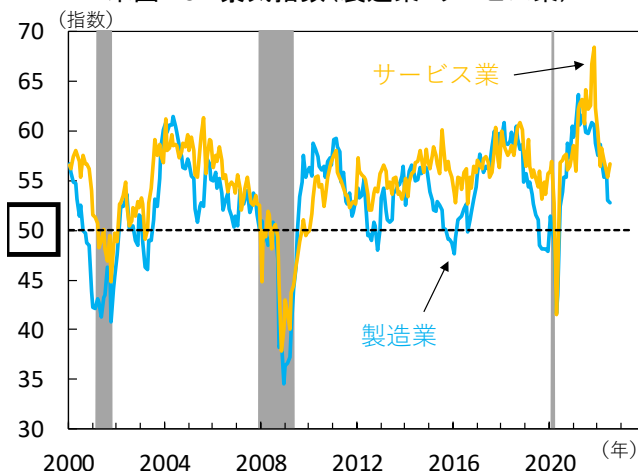


注）直近値は2022年7月。

出所）米労働省より当社経済調査室作成

【図3】景況感は製造業が悪化も、サービス業は改善

米国 ISM景気指数（製造業・サービス業）



注）直近値は2022年7月。50が拡大・縮小の節目。網掛けは景気後退期。

出所）米ISM、NBERより当社経済調査室作成

欧州 BOEは大幅利上げを実施、景気先行きを見極める展開が継続

■ 景気先行き懸念の強まりは一服

先週の欧州金融市場では、良好な企業決算が投資家心理を下支え。しかし、ユーロ圏景気への先行き懸念は拭えず、米雇用統計が事前予想を超えると、米国の積極利上げ継続観測から、金利上昇・株安が再び進行しました。

ユーロ圏の6月実質小売売上高(3日)は前月比▲1.2%と事前予想(同+0.1%)を大きく下回って低迷。高インフレが家計の可処分所得を圧迫する中、広範囲に亘って売上の減少が示され、衣料品等の非食料品売上の落込みが際立ちました。足元では、インフレ圧力の強まりが継続し、消費者信頼感は過去最低を記録。域内の財消費の早期回復は見込難く、当面は弱含みな推移が続きそうです。

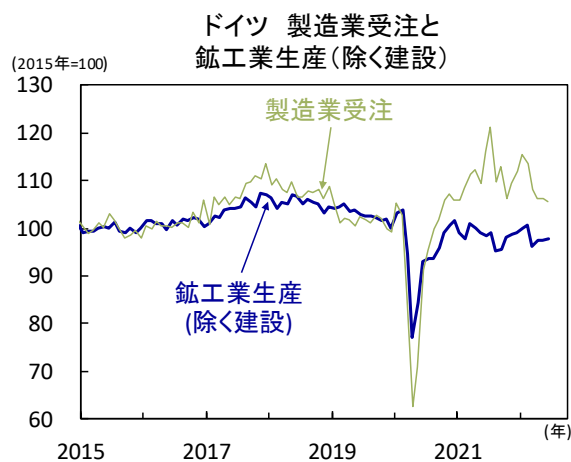
一方、ドイツの6月製造業受注(4日)は前月比▲0.4%と5ヵ月連続で減少も(図1)、事前予想を上回りました。外需が大きく低迷したものの、ユーロ圏やドイツ国内からの新規受注は増加。同国生産活動の縮小基調は続くともみられるものの、先行き見通しへの悲観度合いはやや和らいでいます。また、同国の6月鉱工業生産(5日)も前月比+0.4%と、事前の減少予想に反して小幅に増加。ドイツの景気後退観測の強まりは一服しつつあります。

今週は、主要経済指標の公表に乏しく、8月最初の景況感指標となるユーロ圏の8月Sentix投資家信頼感指数に注目。小幅な改善が予想されており、ユーロ圏景気への過度な先行き悲観の後退が示されるか期待されます。

■ BOEは利上げペースを加速

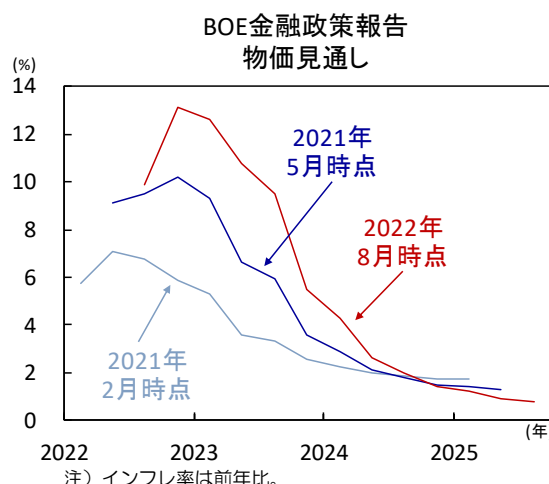
BOE(英国中央銀行)は4日、MPC(金融政策委員会)結果を発表し、6会合連続で利上げを実施。政策金利を1.75%へ0.5%pt引上げました。参加者のうち1名は利上げによる景気下押しリスクへの配慮から0.25%ptの利上げを主張も、8名は賛成。予想を超えるインフレ圧力の急速な高まりを強く警戒し、利上げペースの加速に踏み切った模様です。同時公表の四半期金融政策報告では、ガス価格の高騰等を背景に、物価見通しを大幅に上方修正(図2)。また、政策金利が2023年4-6月期に3%まで引上げられるとの市場予想を前提条件に、成長率見通しは大幅に下方修正され(図3)、今年末からより長期の景気後退に陥るとの悲観的な見解を示しました。一方、今後の政策運営に関して、インフレ圧力が長期化する兆候を強く警戒し、必要に応じて強力に対応するとの方針は不変も、事前に決められたパスはないと柔軟性を確保。足元の高インフレから、次回9月会合での追加利上げは確実視されるも、利上げペースが再度0.25%ptに減速される可能性もあり、同国の物価・賃金動向を見極める展開が続きそうです。(吉永)

【図1】ドイツ 生産活動の低迷は継続も、事前予想を上振れ



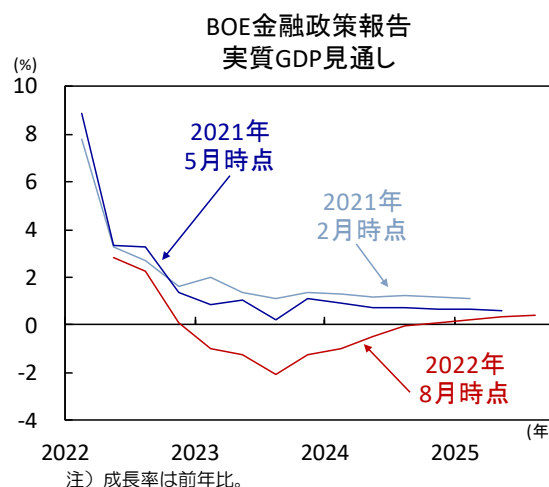
出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図2】英国 BOEはガス価格の高騰等を背景に、物価見通しを大幅に上方修正



出所) BOEより当社経済調査室作成

【図3】英国 BOEはより長期間に亘る景気後退を予想



出所) BOEより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 豪中銀が3会合連続で0.50%ポイントの追加利上げ

■ 豪中銀が5月以降4会合連続で利上げ

豪中銀は2日の金融政策決定会合で政策金利を0.50%pt引き上げ、1.85%にする事を決定しました。利上げは4会合連続、0.50%pt幅の利上げは3会合連続です。声明では経済を安定させながらインフレ率を政策目標である2~3%に抑える姿勢を示しました。直近の消費者物価は総合が前年比で+6.1%と21年ぶりの高水準にあり、コア前年比も+4.9%と目標上限の3%を大きく超えています（図1）。失業率は3.5%と約48年ぶりの低水準となり、賃金の上昇圧力は強まっています。先行きのインフレ率については2022年末に+7.75%前後との予想が示されました。また、今後数ヵ月については金融正常化に向けて更なる手段を講じる見込みとし、追加利上げを示唆しました。ただ、予め決まった道筋にある訳ではないとの文言が追加され、市場は利上げに慎重な表現と受け止めた模様です。

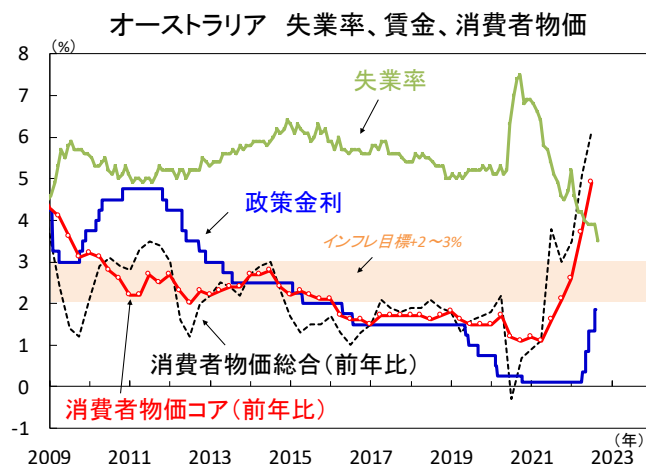
■ 物価見通しを上方修正、成長率を下方修正

5日に豪中銀が公表した金融政策報告で、成長率見通しは下方修正、インフレ見通しは上方修正されました（図2）。2022年平均の実質GDP前年比予想は+4.0%と、5月時点の+4.5%から引き下げられました。一方、2022年末の消費者物価前年比予想は+7.75%と+6.0%から引き上げられ、その後低下するも2024年末に漸く中銀目標上限の3%に達する予想となりました。豪中銀は、インフレ期待の変化がより高いインフレ率の長期化を招きかねない危険性に懸念を表明し、更なる金融政策引き締め必要性を強調しました。一方で、大幅に景気が減速し経済の安定維持が困難になる可能性にも言及しました。政策金利については今年12月までに3%近辺へ引き上げ、2024年末までに若干引き下げる事が想定されています。9月の金融政策決定会合では0.50%ptの追加利上げが予想されますが、10月~12月はそれぞれ0.25%ptの利上げとなり、2022年末に政策金利は3.10%に上昇するとみています。

■ 豪ドルは会合結果を受けて軟化

豪長期金利・豪ドルは豪中銀の政策会合結果を受けて下落しました（図3）。その背景として、利上げ幅は市場予想通りでしたが一部でより大幅な利上げを見込む向きがあった事や、市場が声明の内容を「ハト派」よりと受け止めた事があげられます。他方、米FRBの大幅利上げの懸念が和らぐ中、豪ドルは対米ドルで持ち直しています。世界的な景気悪化懸念が資源価格下落のリスクを通じて豪ドルの上値を重くしていますが、主要輸出品の石炭、天然ガス価格は比較的堅調で貿易黒字も拡大しているため、当面底堅い展開が予想されます。（向吉）

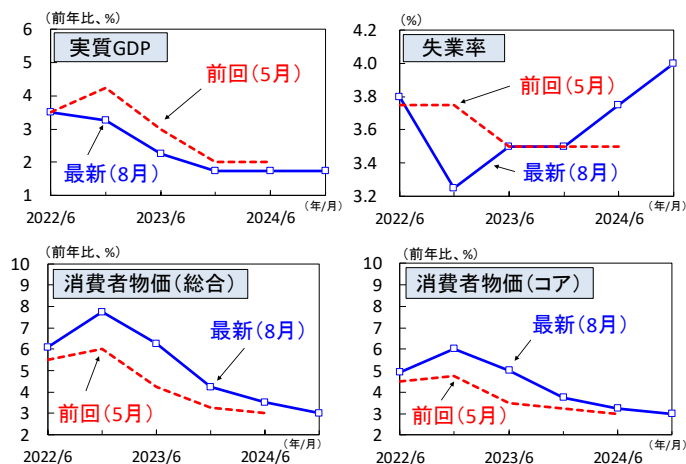
【図1】労働需給がひっ迫し加速するインフレ率



注) 直近値は失業率が2022年6月、消費者物価が同年4-6月期、政策金利が同年8月5日。
出所) オーストラリア統計局、豪中銀より当社経済調査室作成

【図2】豪中銀はインフレ見通しを上方修正

豪中銀の経済・物価見通し（基本シナリオ）

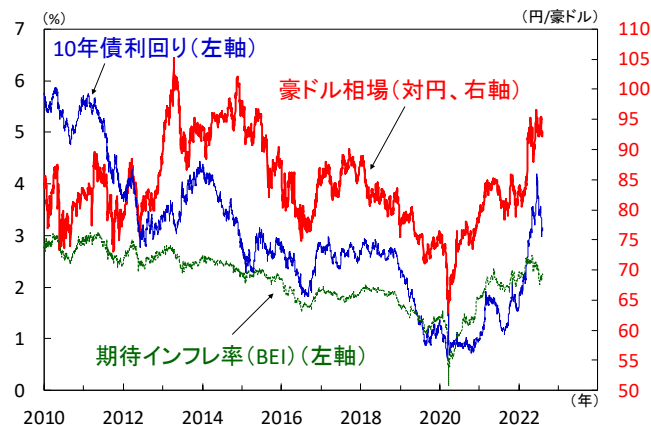


注) 「金融政策報告（2022年8月）」より作成。

出所) 豪中銀より当社経済調査室作成

【図3】期待インフレ率は低下、豪ドルの上値は重い

オーストラリア 国債利回り、政策金利と豪ドル相場



注) 直近値は2022年8月5日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

8/1 月	(米) 6月 建設支出(前月比) 5月:+0.1%、6月:▲1.1% (米) 7月 ISM製造業景気指数 6月:53.0、7月:52.8 (欧) 6月 失業率 5月:6.6%、6月:6.6% (中) 7月 製造業PMI(財新) 6月:51.7、7月:50.4 (印) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル) 6月:53.9、7月:56.4 (露) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル) 6月:50.9、7月:50.3 (伯) 7月 製造業PMI(S&Pグローバル) 6月:54.1、7月:54.0 (他) 核拡散防止条約(NPT)再検討会議 (ニューヨーク、~26日)	8/5 金	(日) 6月 家計調査(実質個人消費、前年比) 5月:▲0.5%、6月:+3.5% (日) 6月 現金給与総額(速報、前年比) 5月:+1.0%、6月:+2.2% (日) 6月 景気動向指数(CI、速報) 先行 5月:101.2、6月:100.6 一致 5月:94.9、6月:99.0 (米) 6月 消費者信用残高(前月差) 5月:+238億米ドル、6月:+402億米ドル (米) 7月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 6月:+39.8万人、7月:+52.8万人 失業率 6月:3.6%、7月:3.5% 平均時給(前年比) 6月:+5.2%、7月:+5.2% (独) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:▲0.1%、6月:+0.4% (仏) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+0.2%、6月:+1.4% (伊) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:▲1.1%、6月:▲2.1% (加) 7月 失業率 6月:4.9%、7月:4.9% (豪) 中銀四半期金融政策報告 (他) 露・トルコ首脳会談(露ソチ) (印) 金融政策決定会合(結果公表) レポ金利:4.90%→5.40%	8/10 水	(日) 内閣改造・自民党役員人事 (日) 7月 国内企業物価(前年比) 6月:+9.2%、7月:(予)+8.4% (米) 四半期定例国債入札(10年債) (米) 7月 消費者物価(前年比) 総合 6月:+9.1%、7月:(予)+8.7% 除く食品・エネルギー 6月:+5.9%、7月:(予)+6.1% (中) 7月 生産者物価(前年比) 6月:+6.1%、7月:+4.9% (中) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+2.5%、7月:(予)+2.9% (露) 7月 消費者物価(前年比) 6月:+15.9%、7月:(予)+15.3%		
8/2 火	(米) 6月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 5月:1,130万件、6月:1,070万件 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:1.35%→1.85% (豪) 6月 住宅建設許可件数(前月比) 5月:+11.2%、6月:▲0.7% (伯) 金融政策委員会(COPOM、~3日) Selic金利:13.25%→13.75% (伯) 6月 鉱工業生産(前年比) 5月:+0.5%、6月:▲0.5%	8/6 土	(日) 臨時国会召集 (米) 7月 ISMサービス業景気指数 6月:55.3、7月:56.7 (欧) 6月 生産者物価(前年比) 5月:+36.2%、6月:+35.8% (欧) 6月 小売売上高(前月比) 5月:+0.4%、6月:▲1.2% (中) 7月 サービス業PMI(財新) 6月:54.5、7月:55.5 (印) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 6月:59.2、7月:55.5 (伯) 7月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 6月:60.8、7月:55.8 (他) 7月 トルコ 消費者物価(前年比) 6月:+78.62%、7月:+79.6% (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス会合 (他) ASEAN外相会合(カンボジア、~5日)	8/7 日	(日) 8月 貿易額(前年比、米ドル) 輸出 6月:+17.9%、7月:+18.0% 輸入 6月:+1.0%、7月:+2.3%	8/11 木	(米) 四半期定例国債入札(30年債) (米) 7月 生産者物価(最終需要、前年比) 6月:+11.3%、7月:(予)+10.4% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月30日終了週:26.0万件 8月6日終了週:(予)26.3万件 (他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利:7.75%→(予)8.50%
8/3 水	8/4 木	8/8 月	8/9 火	8/12 金			
(日) トヨタ自動車 2022年度第1四半期決算発表 (米) 6月 貿易収支(通関ベース、季調値) 5月:▲849億米ドル 6月:▲796億米ドル (米) 新規失業保険申請件数(週間) 7月23日終了週:25.4万件 7月30日終了週:26.0万件 (独) 6月 製造業受注(前月比) 5月:▲0.2%、6月:▲0.4% (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンクレート:1.25%→1.75% (豪) 6月 貿易収支(季調値) 5月:+150億豪ドル、6月:+177億豪ドル	(日) 6月 経常収支(季調値) 5月:+82億円、6月:+8,383億円 (日) 7月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 6月:52.9、7月:(予)NA 先行き 6月:47.6、7月:(予)NA (日) 長崎平和記念式典 (日) 7月 工作機械受注(速報、前年比) 6月:+17.1%、7月:(予)NA (米) 四半期定例国債入札(3年債) (米) 4-6月期 非農業部門労働生産性 (速報、前期比年率) 1-3月期:▲7.3%、4-6月期:(予)▲4.6% (米) 7月 NFIB中小企業楽観指数 6月:89.5、7月:(予)NA (豪) 7月 NAB企業信頼感指数 6月:+1、7月:(予)NA (豪) 8月 消費者信頼感指数(前月比) 7月:▲3.0%、8月:(予)NA (中) 7月 社会融資総量(*) 6月:+5兆1,733億元 7月:(予)+1兆4,250億元 (中) 7月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 6月:+11.4%、7月:(予)+11.4%	(米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比) 6月:+10.7%、7月:(予)NA (米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 7月:51.5、8月:(予)52.2 (欧) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+0.8%、6月:(予)0.0% (英) 4-6月期 実質GDP(速報、前期比) 1-3月期:+0.8%、4-6月期:(予)▲0.2% (英) 6月 月次実質GDP(前月比) 5月:+0.5%、6月:(予)▲1.3% (英) 6月 鉱工業生産(前月比) 5月:+0.9%、6月:(予)▲0.8%					

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会